

# 市の考えを問います

## 一般質問

### 2月27日（4議員）

宮寄 和洋（一問一答）……13 ページ

1. 鳥獣被害
2. なめがたエリアテレビの利活用
3. なめがたペイ（行方市面的キャッシュレス事業）

小野瀬 忠利（一問一答）……14 ページ

1. 高齢者支援
2. 災害対応
3. 教育行政

高木 正（一問一答）……14 ページ

1. 鈴木市政（10年間）の総括的検証をもって今後の行方市の行財政課題の的確・明確化を求め、そのための必然的な取り組みについて正当性、費用対効果、結果責任について問う

伊勢山 仙寿（一問一答）……15 ページ

1. 定住移住
2. 過疎対策
3. 本市の活性化対策
4. 学校教育

### 2月28日（4議員）

高橋 正信（一括後一問一答）…15 ページ

1. 地震対策
2. 将来に希望の持てるまちづくり

阿部 孝太郎（一問一答）……16 ページ

1. 子育て支援事業
2. 文化財保護

山口 律理（一問一答）……16 ページ

1. 霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業
2. 北浦荘
3. 旧手賀小学校などの解体工事の談合情報
4. 旧大和第一小学校・旧大和幼稚園跡地売却についての公募型プロポーザル

栗原 繁（一括後一問一答）…17 ページ

1. 霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業
2. 令和6年度予算（案）

### 2月29日（1議員）

小林 久（一括後一問一答）…17 ページ

1. 教育行政の今後
2. 基幹産業の推進
3. 動物愛護
4. 令和5年度事業の進捗状況

9名の議員が登壇し、執行部に対し方針等を問いました。紙面の内容は、質問・答弁共に議員自らが要約・執筆、寄稿したものを掲載しています。



宮寄 和洋 議員

#### 鳥獣被害

問 イノシシの活用や処分について

答 経済部長 イノシシ肉をジビエとして活用する方法については、非常に有効であり、需要を創出する取組を進めることが重要ではないかと考えています。処分が難しいイノシシの亡きがらに関しては、適切に対応できるように検討を進めていきたいと思えます。また、イノシシ等の獣害被害が農地等に限らないという観点から、令和6年度から環境課と農林水産課でまたがっていた業務を環境課に一本化をして、よりスピーディにより柔軟に対応できるように内部の体制も変えていきます。

問 鳥獣被害の対策について

答 市長 行方市鳥獣被害防止計画を策定し、被害防止に努めています。捕獲等に関する取組、また、

✓ 防護柵等の設置に関する取組、森林環境整備事業を行うことにより、イノシシの生息地の拡大防止策を行っています。今後、対策費として計上しながら、壊滅までとはいかなくとも、軽減をさせるための段階を踏みながら、進めていくことが重要かと思えます。

#### なめがたエリアテレビの利活用

問 災害時の利活用について

答 企画部長 災害時に必要な行政情報を放送できるように、関係各課と連携し情報を共有して、情報発信に努めます。併せて、エリア放送局のバッテリー設置工事を計画的に進めます。

#### なめがたペイ（行方市面的キャッシュレス事業）

問 今年度末くらいまでには動きがあると、説明を受けたわけだが、いったい何が進んだのか

答 企画部長 一つずつ諸課題の解決を図りながら、可能な限り早い段階で試験運用していきたいと考えています。



小野瀬 忠利 議員

高齢者支援

**問** 高齢者支援事業の現状、課題

**答** 市民福祉部長 主に市内に居住する65歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、愛の定期便事業、緊急通報システム事業、緊急医療情報キット支給事業、日常生活用具給付等事業、高齢者買い物支援事業、高齢者等ごみ出し支援事業を実施しています。高齢者の方々の生活課題は多く、認知症や介護、ごみの分別や虐待問題、障害を持った方々の支援問題、精神疾患にかかっている方の支援など、全てが地域住民の生活課題であり、地域福祉の課題です。今後も、自助、互助、共助、公助の役割分担と連携を深めてまいります。

**問** 後期高齢者の人間ドック補助

**答** 市民福祉部長 後期高齢者の人間ドックについては、令和6年度から1万5千円を助成するこ

とになっていきます。带状疱疹ワクチンの接種についても、来年度から実施したいと考えています。

災害対応

**問** 災害発生時の避難所運営及び備蓄品について

**答** 総務部長 当初開設を予定しているのは、麻生公民館、麻生東小学校、北浦体育館、玉造運動場の4カ所で、災害規模により44カ所ある指定避難所を開設することもあります。各地区で所有している集落センター等については、一時避難所という形で利用いただくことも検討はしていきたいと思えます。備蓄品については、1万8千食を備蓄しています。備蓄拠点として、旧小高小学校に保管していますが、常時開設する4カ所に防災倉庫を置いて、食料品等を備蓄しています。今後については、適正な備蓄の場所等についても検討していきたいと考えています。



高木 正 議員

鈴木市政（10年間）の総括的検証をもって今後の行方市の行財政課題の的確・明確化を求め、そのための必然的な取り組みについて正当性、費用対効果、結果責任について問う

**問** 市有財産処分について（旧大和第一小学校・幼稚園跡地）

**答** 市長 市民との合意形成など、今後も丁寧な説明をもって進めていくことが重要かと思っております。

**問** なめがたエリアテレビについて。今までの経費といつまでに完成するか

**答** 市長 足し上げると15億3400万円余となり、完成まで5年かかるかと思えます。

**問** 霞ヶ浦ふれあいランドについては3度の延期、本年7月オープンだが、結果責任を問う

**答** 市長 オープンの見通しがついたところからです。

**問** 新庁舎建設について、医療問題とのリンクの中での方針を問う

**答** 市長 財政計画、今後の運営の中で、軽い方法論を提案したということになります。

**問** 手賀ゴルフ場跡地ソーラー事業について問う（逸失利益、使途不明振込金について）

**答** 市長 書類等の精査をしているところだ。

**問** ソーラー事業条例化及び転売リスクを問う

**答** 市長 本社においての責任を求めていきたいと考えていますので、事業所ではなく、東急不動産本社との連動をかけていきます。

**問** 災害対策（羽生消防団）について

**答** 市長 この議会の会期中に、羽生地区との話し合いをします。

**問** 財政問題について

**答** 市長 今の金額ではやっていけず、市民にとんでもない額の負担をかけるということになります。今の財産をうまく利用して歳入を増やし、負担のない財政計画を作ります。

**問** 行方の魅力度は県下36/37位であり、居住意欲度は最下位である。全国では1000/1000位で最下位である。この客観的な数字に対する市長見解を求める

**答** 市長 反省しながらも、住みやすいまちづくりへの展開をしてみたいです。

定住移住

**問** 定住移住人口3万人割れを目前にして対策は

**答** 市長 第3期行方市定住・移住促進計画を策定し、雇用の確保及び産業振興、結婚・子育てへの支援、生活環境の充実、情報発信及び受け入れ体制の充実、この4つの基本目標に沿って事業を実施しているところです。

**答** 企画部長 本市の人口減の大きな要因として、進学や働く場を求めて市外へ転出する方が多い傾向にあることから、転出した若者にUターンを促すとともに、市外出身者にとっても行方市をイメージしてもらうために、令和4年度より仕事と暮らしにスポットを当てた定住支援セミナーを開催しています。



伊勢山 仙寿 議員

**問** 移住や子育て支援にふるさと納税を原資として、思い切った政策の例（宮崎県都市市・大分県豊後高田市・茨城県境町）があるが、本市はどう生かすのか

**答** 市長 実は今、各地で人口の奪い合いをしています。やはり子育て・出産等、生活の基盤を安定させることが重要であり、また。買い物する場所や少しゆっくりする場所、医療機関等について周りから聞かせてきます。私としては、やはり定住が大事だと理解しています。

学校教育

**問** 学校教育で受け継いでいただきたい教育長の思いとは

**答** 教育長 子どもたちは非常に頑張っており、これからの困難な時代を生き抜くための力をつけていただきたいし、20年後を考えて策定された行方市の学校教育プランに示された5つの重点施策、そして、その土台となる基本的な生活習慣等をしっかりと身に付けて、生きる力を育み、未来につなげていってほしいと考えています。

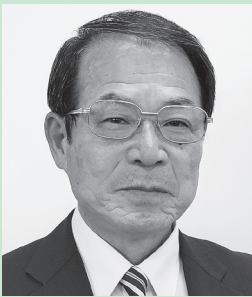
地震対策

**問** 茨城県の旧耐震基準で建てられている住宅は、大子町が特出して52%と高く、その次に行方市と続くこの状況をどのように思われるか

**答** 市長 診断率をできるだけ上げて耐震化できるように展開をしていきたいと考えています。

**問** 行方市耐震改修促進計画によると、耐震診断は無料、しかし先へ進もうとすると設計10万円、改修工事に30万円という補助上限額が示されている。改修工事になると何百万の世界に入っていくわけですか。この辺の見直しを図れないものか

**答** 建設部長 一般住宅の耐震化を促進するためには、補助制度等の後押しが必要で、国県の補助制度等を有効に活用し、また、本市の補助率も検討していきたいと思っています。



高橋 正信 議員

**問** 耐震化されていない庁舎、44市町村の中で行方市以外にはないという現状に対して所見を伺う

**答** 市長 県内において、耐震化されていない庁舎を使用しているのは行方市だけです。従いまして、早い段階に新庁舎建設を進めていきたいと考えています。

**問** 福祉避難所について、対象となる方が直接避難していただけるよう求めたい

**答** 総務部長 福祉避難所について、現在スケジュールを組んで行っていますが、今後については情勢を見ながら、できるだけ速やかに福祉避難所が開設できるように検討していきたいと考えています。

**問** 平成28年熊本地震を教訓として、国は、翌年の平成29年3月に災害時受援体制に関するガイドラインを作成し公表している。この受援計画について、本市においてどのような状況か伺いたい

**答** 総務部長 受援計画については、現在正規なものは作成していない状況です。

**問** 平成30年に応急対策職員派遣制度として、応援する側の体制補強がされている。受ける側の体制づくりが必要だと思うが、所見を伺う

**答** 市長 今後、この受援体制はきちんと計画していきたいと考えています。



阿部 孝太郎 議員

子育て支援事業

**問** 子育てするなら なめがたの事業内容は

**答** 市長 行方市では、子ども・子育て支援事業計画を策定し、子育て支援の充実に取り組んでいます。主な支援は、出産・子育て応援給付金、子育て応援ニコニコ支援金などの経済的負担を軽減する支援金の支給を実施しています。また、ふるさと応援寄附金を活用し、誕生祝金の支給も実施しているところ です。

子ども家庭総合支援拠点を設置したことにより、行方市子育て世代包括支援センターはもとより関係機関と連携し、妊娠期より切れ目のない充実した相談支援を実施しています。さらに、4月からは児童福祉と母子保健を統合した子ども家庭センターを設置し、さら

なる支援の強化を図ります。

今後、市民のニーズに合った子育て環境の充実に向け、施策に取り組みます。

**問** 保育時間の認定基準や利用規則の柔軟化で、「子育てするならなめがた」の差別化が図られ、保護者の手助けになると思うが

**答** 市長 経済的な支援という点も踏まえた上で、働きながら子育てできるような環境を整えるのも我々の役目かと思えます。制度をよく確認し、子育てしやすい環境をもっと整えていきたいと考えます。

文化財保護

**問** 文化財の火災訓練等ほどのように行われているか。また、その必要性は

**答** 総務部長 平成21年度から、西蓮寺を最初に8回、毎年1回実施をしていた経緯があります。今現在につきましては、実施計画はない状況です。

**答** 市長 文化財の保護という観点から、消防団とうまく連動をかけていきたいと思えます。



山口 律理 議員

霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業

**問** 募集要項ではなぜ建設に当たる者もSPCに出資するというプロポーザルの参加要件をつけたか

**答** 市長 SPCの設立に当たっては、代表企業のほか設計管理や建設、維持管理を行う企業であります。その構成であり、ケースがありますので、要件としても満たしているということになります。

**問** にもかかわらず、募集要項の質問回答書で、一代表企業1社と構成員のみで構成され、特別目的会社(SPC)を設立する場合、両社共SPCへの出資が必須であるような記載ですが、参加事業者のコンソーシアムには参加するが、SPCには出資しない『協力企業』のような立場は許されるのですかという質問に対し「可能です」と答えた上で「この場合は設立したSPCと参加事業者のコンソーシアムに参画する協力法人と市で契約するような形態となります」と回答している。この場合は、予告なく回答によって変更したが、この

ような変更は許されるのか

**答** 市長 変更は行っておりません。質疑の回答に対してカットしたものです。

**問** 三者契約を結ぶと言っているのですが、なぜ結んでいないのか

**答** 市長 SPCと市側で事業契約を締結しておりますので、それ以上の契約の必要はございません。結んでいないことが許されるのか

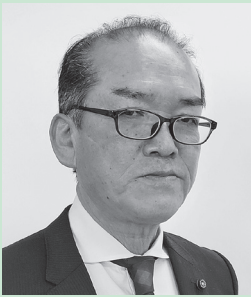
**答** 市長 事業契約をしていますので、基本協定に連携いたしません。それ以上のございませぬ。

**問** 水の科学館エレベーター2基で6200万円、水の科学館空調関係更新1億5500万円、水の科学館電気設備更新4500万円、虹の塔エレベーター更新3400万円、合計4億5000万円弱は、両進捗率のいずれにも入っていない。今までみんなが見ていたのは、5億円の改修工事だけ。4億5千万円は、行方不明なんです

**答** 市長 数字についての部分は、予定価格の積算でございます。現行の改修工事については、物価高騰などの理由により、一部変更の承認をしているところであります。

**問** エレベーター3基更新だよ。空調工事1億5500万円更新、電気工事4500万円くらい。更新やるんです

**答** 市長 この工事につきましては、一部承認をさせていただいてございます。



栗原 繁 議員

**Q** 霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業

**問** 維持管理、運営が、水の科学館を除いた霞ヶ浦ふれあいランドということであれば、条例を改正してまで長期の指定管理業務契約が必要だったのか

**答** 企画部長 今までと違った手法で一括発注をしているところでは、改修工事のほうにつきましては、民間資金、民間のアイデア等を利用して事業、設計であり、工事、改修、その建物の維持管理、運営を一括して発注するというところでコストを抑える。維持管理についても、一括発注により、民間のノウハウを生かした中で維持管理運営をすることでコスト削減等も図られ、またにぎわいづくり、観光の拠点としても整備をされるものということでもスタートをしたところでは、そういった中で、運営する中で、長期の安定的な運営をするためには長期の契約をし

たほうがいいのではないかということ、官民連携の事業の中で一括発注で事業を進めているところでは、

**Q** 令和6年度予算(案)

**問** 過疎対策事業債、ふるさと応援寄附金基金の活用、将来的な展望は

**答** 市長 過疎対策につきましては、国の動向によっては制度が変わってくる可能性もあると考えておりますが、今、国の制度の下で年数が決められておりますので、その範囲の中で効果的に活用していくことが現実的だと考えております。

ふるさと応援寄附金は、できる範囲の予算づけをしていくということになるわけで、継続的にならない可能性もあります。地元の事業者自体を活性化させるという面もあり、事業所得を上げていくという方法もやはり一つの面、各事業者が様々な手法を取って売り込み、収入を得ていく、事業支援にもつながっているものです。今後、なくなるなり、減ってきた場合に、予算づけのバランスが変わるとい

**Q** 教育行政の今後

**問** 今後の教育方針は

**答** 教育長 第4期行方市学校教育プランの下、誰一人取り残さない教育に取り組んでいます。市の課題を重点施策とし、学力向上、豊かな心の育成、いじめ、長欠・不登校対策、特別支援教育、幼児教育、基本的な生活習慣の定着、健康、安全教育の充実を図り、5つの重点施策を継続し、取り組めます。

**問** ICT教育の成果は

**答** 教育長 多様な教育的ニーズへの対応、高度な専門性や優れた指導力を持つ外部人材の活用、特にプログラミング教育において、顕著な成果が現れています。本市独自の学習プログラムで、論理的思考や創造性、問題発見、課題解決など、資質能力の育成につながっていると考えています。

**Q** 令和5年度事業の進捗状況

**問** 主な事業の実績と課題

**答** 副市長 おおむね5つの施策で実績、成果があったと認識しています。1つ目として、県内トップクラスの子育て施策が実現したものと認識。2つ目として、交流人口、関係人口の増加。多くの大学生が市内でフィールドワークした。3つ目として、フィルムコミッション事業、多くのシーンが撮影された。これにより地域消費も拡大し、地元経済に好影響を与えた。4つ目として、農水産物のブランド化、「行方かんしょ」として地理的表示保護制度G1に登録。5つ目として、遊休資産の処分、予算をかけて維持管理するのではなく、活用することが命題の一つです。課題として、1つ目は情報発信不足、市民目線で迅速簡潔に伝わる発信で、情報発信日本一を再認識し、改善していきたい。2つ目として、庁舎建設事業が遅れた。平成17年9月、庁舎を中央付近へ速やかに整備することを条件とし、行方市が誕生。合併前に建設事業を確定させるべきと幾度も発言がありました。



小林 久 議員